



かわみなみ 議会だより

No.153

令和8年(2026年)

8月1日発行

ようこそ！
笑顔で繋がる
トモダチの輪

今号の内容

- 2～5…補正予算・条例
- 6…議案質疑
- 7…賛否表・人口推移
- 8…人事案件
- 9～11…一般質問
- 12…トピックス

高鍋高校短期米国留学生、小中学校
で日本文化を体験し子ども達と交流

議会の情報を
発信しています
議会だよりQRコード



6月一般会計補正予算1億6706万9千円追加し

135億4,406万9千円

令和8年度
一般会計補正予算

かわみなみ未来デザイン事業業務委託料・・・400万円

～中心市街地の将来像を住民とともに描く～

町では、中心市街地の将来像を住民とともに考える「かわみなみ未来デザイン事業」を実施する。この事業では、40歳以下の子育て世代を中心にワークショップを開催し、「未来の中心市街地に必要なもの」や「にぎわいのあるまちづくり」について意見を出し合う。集まった意見をもとに、町全体で共有できる将来ビジョン(グランドデザイン)を作成し、今後の施設整備やまちづくりの方向性

につなげることを目指す。

事業は公募型プロポーザル方式で事業者を選定する。契約期間は令和9年3月末まで。

議会から

「40歳以下の子育て世代を中心に」とあるものの、将来ビジョンは町民全体に関わるものである。ワークショップで出た意見をどのように幅広い世代へ共有し、反映していくのかが今後のポイントになる。

畜産振興に向けた大型施設整備を支援

町内において、肉用鶏の生産基盤強化を目的とした施設整備事業が進められている。

今回の事業では、高度なバイオセキュリティ機能、最新の防疫対策を備えたウインドレス鶏舎4棟と管理棟を新設し、鶏舎附帯設備も整備される。これにより、飼養環境の向上や疾病侵入リスクの低減が図られ、安定した生産体制の構築が期待されている。

事業概要

- ① 整備内容：ウインドレス鶏舎4棟、管理棟1棟、附帯設備一式
- ② 飼養規模：約9万2千羽
- ③ 総事業費：約6億7,640万円
- ④ 国補助金：約3億745万円
- ⑤ 事業期間：令和8年度～令和9年度

人手不足を補う新しい事業

①スマート農業・農業支援サービス事業 導入補助金・・・650万円

- ②高機能（ロボット/オート）トラクターの導入
補助率：1/2（国の補助金を活用）
- ③労働生産性の高い農業構造への転換による受託作業を含めた経営規模拡大がはかれる。



トラクター導入のイメージです

基金の使い道を見直し 地域活性化基金条例を改正

6月議会において、「川南町地域活性化基金条例の一部改正」が可決された。（賛成8・反対3）

■改正のポイント

① 地域活性化基金とは

この基金は、「かわみなみPLATZ(ぶらっつ)」など地域活性化拠点施設の運営によって生じた利益を積み立てるものであり、令和3年に創設されたものである。

② これまでの使い道

創設当初は、施設の整備・維持管理、地域活性化に資する事業の両方に活用できる制度であった。しかし、令和5年の条例改正により、使い道は施設の整備・維持管理のみに限定されていた。

③ 今回の改正内容

今回の改正では、この活用範囲を見直し、再び「地域活性化に資する事業」にも活用できることとなった。

④ 町の説明

町は、「ぶらっつ」は観光振興や産業振興、雇用創出を通じて町全体の活性化を図る施設であり、その利益を地域活性化事業にも活用することが適当であると説明した。



委員会での主な意見

委員会では、基金の活用にあたっては明確な基準を設けること、また多角的な視点で審査・運用を行うことが求められた。さらに、地域活性化という本来の目的に真に合致し、町民が納得できる形で進めるべきであるとの意見が出された。

反対討論 蓑原 敏 朗

拠点施設の整備維持に限定せず、地域活性化事業にも充てる改定提案。地方自治法241条は特定目的に基金を設置可能と限定。地域活性化に資する事業は議案質疑で未決定と曖昧。地域活性化拠点施設は町施設で、改修再整備が予想され基金で備えるべき。怠ると、一般会計からの大きな負担になる。国は自治体の基金設置や運用に関心を持っている。法の趣旨に則り、基金設置の目的を明確にし、将来に備えた投資的目的と明確にすべき。3点で条例改正は慎重であるべき。

賛成討論 徳弘美津子

これまで基金の使途は、地域活性化拠点施設の整備及び維持管理に限定されていた。しかし、社会情勢や地域課題が大きく変化する中で、地域活性化に求められる取り組みも多様化している。川南町地域活性化拠点施設は、豊かな自然や食材を活用し、地場製品の販売や地域情報の発信を通じて、観光振興や産業振興、さらには雇用の創出など、町全体の活性化を目的として設置された施設である。限られた財源を有効活用し、地域の課題解決や新たな活力創出につなげるためにも、本条例改正は必要なものである。

今後の議会の役割

この基金は、地域振興イベントの開催支援や特産品の開発など、多岐にわたる地域活性化の取組に活用されることが期待される。一方で、その運用については、目的に沿った適正かつ効果的な活用が求められる。

議会としては、継続的にその使途や成果を確認し、財政の健全性と地域活性化の推進が両立されるよう監視していく必要がある。また、「ぶらっつ」がデジタル化への対応や関係人口の創出など、新たな地域課題に応えながら発展していけるよう、政策提言や進捗確認を通じて、町民とともに地域の未来づくりに取り組んでいくものである。

文化ホール・図書館耐力度等調査を実施

- ① 川南町文化ホールは、**令和8年4月1日**にそれまで実施した施設検査の結果、舞台上部の特定天井に安全上の問題が確認されたため、利用者の安全確保を最優先に、ホール及び舞台の使用を停止した。
- ② これに伴い、既に利用許可を受けていた3団体については、会場変更等により生じた損失を町が補償することとなり、**3団体122万8918円の和解・補償**について専決処分が行われた。
- ③ 当初予算で計上されていた文化ホール改修に係る**設計・委託料等2,083万7千円**については、施設の今後の改修方針が定まるまで執行を見合わせるため**減額補正が提案**された。
- ④ 一方で、文化ホール及び図書館は建設当初からの雨漏りの影響などにより、建物本体や設備の劣化が懸念されることから、今後の改修計画の基礎資料とするため、「**文化ホール・図書館耐力度等調査委託料**」として**550万円が新たに計上**された。

- ⑤ 自主事業については他の自治体の会場を借り受けることから**代替会場の使用料として51万円が計上**された。

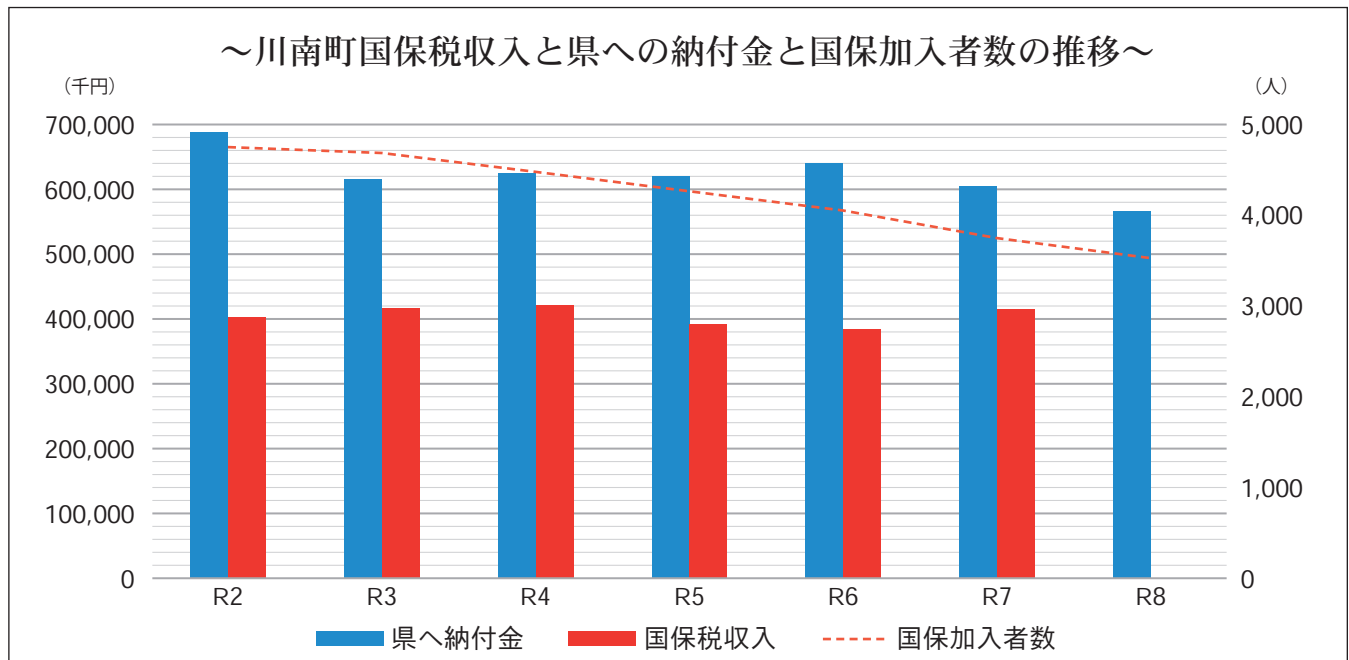


- ⑥ 当初予算に計上されていたネーミングライツ料**200万円についても契約解除**となり減額された。
- ⑦ 舞台・ホールのみ使用が制限されており、図書館その他の研修室などは利用できる。
- ⑧ ホール使用の再開については未定となっている。
- ⑨ これら全ての議案については**全員賛成で可決**された。

今回の調査により施設の現状を正確に把握し、今後の改修や施設のあり方について検討を進めることになる。

国民健康保険税が上がります

1：国民健康保険事業



- ・棒グラフは左側の数字に対応しています。
- ・折れ線グラフは国保加入者数です。加入者は年々減少していますが、昨年度の税制改正により国保税収入が増加しました。しかし、県への納付金に対して国保税収入がまだまだ不足しています。この場合、一般会計からの繰入金（減免世帯数相当分の補助金）が充てられてもなお足りない場合、国保基金が使われます。この基金も限りがあるため、今後も税率改正の推移を注視していきます。

医療費の削減と健康寿命の延伸へ、いま私たちにできること

少子高齢化や医療の高度化により、町全体の医療費は年々増加しています。国保制度を安定的に維持するため、今年度の国民健康保険税を引き上げざるを得ない状況となります。今後さらに負担

を増やさないためには「病気を治す」だけではなく「病気を防ぐ」事が大切です。行政の取組と、一人ひとりの健康づくりが医療費の抑制につながります。

一人一人の医療費を上げない工夫

かかりつけ医を持ち、早めの受診を。



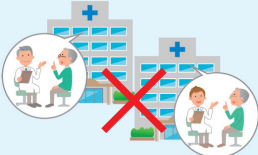
重症化を防ぎ、治療費や治療期間の軽減につながる。

ジェネリック医薬品を活用しましょう。



同等の効果・安全性で、薬代を抑えられる。

重複受診を控えましょう。



同じ病気で複数の医療機関を受診すると、検査や薬が重複することがある。

健診・がん検診を毎年受診しましょう。



生活習慣病やがんの早期発見・早期治療につながる。

町と地域で取り組む健康づくり

百歳体操
(地域の公民館等)



住みなれた地域の方と楽しく体を動かし元気な体づくり

ふれあいサービス
(町内23か所)



地域の繋がりを深め、支え合うまちづくり

高齢者介護予防教室



楽しく学んで転倒予防
(町内2か所で開催)

健康ポイント事業
(歩いてポイントを集めよう)



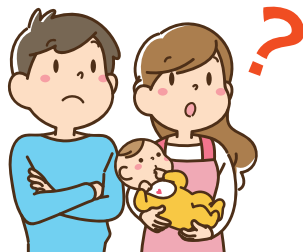
運動の習慣化。日頃の健康づくりを応援。

みんなで健康なまちへ

健康づくりは自分自身のためだけではなく、地域全体の医療費を抑え将来世代への負担軽減にもつながります。

議会も、行政の取組をしっかりと確認しながらより良い政策提案を続けてまいります。

2: どの程度上がると?



令和8年4月1日より開始!
"子ども・子育て支援金制度"
社会全体で子供、子育て世代を応援して行くため児童手当の拡充を初めとした給付拡充の財源となる

※18歳以上の被保険者負担

		R7年	R8年
医療分	所得割	8.03%	8.21%
	均等割	¥45,000	¥49,000
	限度額	¥660,000	¥670,000
支援分	所得割	2.81%	2.81%
	均等割	¥15,900	¥17,000
	限度額	¥260,000	¥260,000
介護分	所得割	2.22%	2.22%
	均等割	¥17,900	¥17,900
	限度額	¥170,000	¥170,000
子ども分	所得割		0.27%
	均等割		¥1,613
	18歳均割		¥202
	限度額		¥30,000

聞いてみました

議案第27号 川南町地域活性化基金条例の一部改正

質問(蓑原) 地域活性化に資する事業とは。

回答 現時点で具体的な事業は未定。想定例として観光振興・農林水産物の販路拡大・地域特産品のブランド化・商店街活性化・移住・定住促進・地域経済・コミュニティ活性化につながる事業が考えられる。

議案第30号 川南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

質問(中瀬) 専門職を保育士とみなせる理由は。

回答 国の基準改正に合わせ、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理職など専門職を活用し、障がい児や医療的ケア児への支援を充実するため。

質問(中瀬) 理学療法士の中でも、小児に対する知識を持っている者が入ることは良いことかと思うが、保育の安全性や専門性は担保されるのか。

回答 子どもの安全確保が第一である。保育所の状況に応じ適切に判断する。

質問(中瀬) 町内の事業所が何か所想定されているのか。

回答 対象施設は町内では「川南幼稚園（小規模保育事業所B型）」が該当。

議案第32号 令和8年度川南町一般会計補正予算(第1号)

① かわみなみデザイン事業

質問(北原) 事業の目的、ワークショップ参加者の人選については。

回答 中心市街地の将来像を描き、まちなかに住みやすい環境づくりを検討しプロポーザルで専門的なノウハウを持つ事業者を公募・選定して委託。ワークショップ参加者は若い子育て世代を中心に検討。人選は今後決定する。

質問(徳弘) 職員でプロジェクトをつくって主体的に関わるべきではないか。

回答 まず大事なものは、職員の意識、認識だと思っている。そういったものを反映するためにも、こういった形で自己につなげるということで、しっかりと捉えていきたい。

② 多賀小学校廃タイヤ処分

質問(蓑原) 小学校費の畜産業廃棄物収集運搬委託料、これは何を運搬するのか、当初予算に計上すべきでは。

回答 約300本の廃タイヤを処分。補正予算となった理由は数量確認や業者調査に時間を要したため。早期処分として雨水がたまり、ボウフラ発生など衛生面への影響を防ぐため。

③ 文化ホール・図書館耐力度調査

質問(金丸) 文化ホールの、耐力度調査の委託料が増額となっている、詳細をうかがう。

回答 調査開始として議決後すぐ発注予定。調査期間としては約3か月を見込む。今後の流れは調査結果を踏まえ改修方針を年内に判断。その後、設計・工事へ進む予定。工事完了時期は現時点で未定。

令和8年 臨時会・定例会議事賛否表

議案	賛否表示……○は「賛成」 ●は「反対」 議は「議長」の略													
	議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	議
	議員氏名	小嶋貴子	今井孝一	中瀬修	金丸和史	河野浩一	北原輝隆	江藤宗武		永友美智子	河野禎明	蓑原敏朗	徳弘美津子	中村昭人
第2回 5月臨時議会 ※全会一致で可決された議案														
専決処分の報告について														
専決処分の承認を求めるについて（3議案）														
工事請負変更契約締結について														
工事請負契約締結について														
財産の取得について														
第2回 6月議会定例会 ※全会一致で可決された議案														
R7年度川南町一般会計繰越明許費繰越計算書について														
R7年度川南町一般会計事故繰越し繰越計算書について														
R7年度川南町水道事業会計予算の繰越額使用計画の報告について														
R7年度川南町下水道事業会計予算の繰越額使用計画の報告について														
専決処分の承認を求めるについて（3議案）														
川南町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について														
川南町国民健康保険税条例の一部改正について														
川南町火入れに関する条例の一部改正について														
川南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について														
川南町介護保険条例の一部改正について														
工事請負契約締結について														
R8年度川南町一般会計補正予算（第1号）														
農業委員会委員の任命について（9議案、9名分）														
第2回 6月議会定例会 ※賛否が分かれた議案														
川南町地域活性化基金条例の一部改正について	結果	○	○	○	○	●	○	○	／	○	●	●	○	－
反対討論：蓑原、賛成討論：徳弘														
議員発議														
非核三原則の堅持を求める意見書の提出について 全会一致にて採択														

■川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人 口	転 入	転 出	自然増減		世帯数
				出 生	死 亡	
令和8年5月	13,836人	71人	72人	4人	20人	5,972世帯
令和8年6月	13,774人	18人	62人	1人	19人	5,955世帯
令和8年7月	13,760人	40人	46人	8人	16人	5,959世帯

農業委員 これから地域農業を3年間支えます。

6月定例会において、農業委員9名の任命について全員賛成で同意。

農業委員の紹介



阿部 洋子



井尻 恵雄



河野伊栄雄



河野 博子



黒木 正行



佐光 真美



杉尾 英敏



戸高 一志



森 信幸

農業委員の担当地域と農地最適化推進委員(9名)については8月に決定する。

農業委員会の役割

◇農業委員会は、「農地を守り、活かし、次世代へつなぐ」ことを目的とした行政委員会である。農地の売買や貸借の許可・審査をはじめ、遊休農地の解消や担い手への農地集積・集約化など、地域農業の発展に向けた重要な役割を担っている。

◇近年は、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境が大きく

変化している。そのような中、農業委員会は農業者の皆さんに寄り添いながら、地域の農地を守る活動を続けている。

◇川南町では、農業委員9名と農地利用最適化推進委員9名が連携し、山本地区、東地区、中央地区、通山地区、多賀地区、川南西地区の各地域で活動している。

農業委員の役割

① 農地を守る

農地を適正に保全し、有効利用を図る

主な活動

- 農地法に基づく許可・審査
- 農地利用状況調査(農地パトロール)
- 遊休農地・耕作放棄地の発生防止・解消
- 違反転用の防止・確認

② 担い手を支える

地域農業を担う農業者が安心して営農できる環境づくりを進める役割です。

主な活動

- 農地の集積・集約化の推進
- 新規就農者への支援
- 認定農業者など担い手への農地利用の調整
- 農業者からの相談対応

③ 地域農業の未来をつなぐ

地域の農業を持続的に発展させるための役割です。

主な活動

- 農業委員会総会での審議・意思決定
- 地域計画(人・農地の将来像)の策定への参画
- 行政や関係団体との連携

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。
QRコードからホームページの各議員のページにて、ご確認いただけます。



中瀬 修



川南町消防団の今後について

持続可能な消防団運営とは

問1 現状の消防団員数は

答1【町長】 5/31現在で219人（定員は243人）。

問2 多様な人材が活躍できる体制や運営とは

答2【町長】 女性向け装備の導入やハラスメント防止、柔軟な制度設計や託児支援の検討を目指したい。

問3 公費負担の在り方について

答3【町長】 「位置付け」を「地域防災を支える準公共インフラ」と考えるべきだ。「団員が活動しても生活が崩れない」ための公費投入が重要と考える。

問4 地域防災における連携強化とは

答4【町長】 消防団の専門性、公民館の地域基

盤、自主防災の住民力を一体化させることと考える。

部活動地域展開について

問5 今後どのように取り組むか？

答5【教育長】 子どもたちが将来にわたり継続しての活動機会の確保が重要と認識する。本町の実情に応じ持続可能な仕組みづくりを丁寧に検討していきたい。

問6 地域人材の育成や教育的役割の継承について

答6【教育長】 地域移行を進める上で地域クラブやOB等は貴重な財産だ。指導技術の向上、子どもたちの発達段階に応じた適切な指導管理等を充実させたい。

問7 近隣自治体との連携について

答7【教育長】 単独の自治体のみでの種目維持が困難な場合、近隣自治体や関係団体との連携も有効な選択肢の一つと考える。



河野 禎明



新中学校建設計画について

問1 今の状況は本当に困っている。石油が来るか来ないか建築資材が本当に来るのか建築しようとしてもちゃんと予定通りできるのか全く誰にもわからない。この前登り口に鶏糞発電所の2号機を九州電力がつくった。総工費100億円である。学校は何もないところから全部作る。考えただけでも大変な費用がかかる。町有林にスギヒノキがいっぱいある。この木材を利用し校舎建設、体育館建設考えられないか。

答1【町長】 木材の利用と言うのは、子供たちにとっては温かみであり非常に重要なものだと思っている。今後、建設・設計等の業者にしっかり

伝えたいと思う。

問2 日本の歴史的建造物は木材である。鉄筋が丈夫と言うことではない。今建築費がいくらになるかわからない状況である。中学校だけ建てたら小学校は作れなくなるのではないか。

答2【町長】 大切な財政、これはしっかりと設計、見積もり等が出てきた時点で判断する。





小嶋 貴子



命の安全教育について

問 1 SNSの急速な普及に伴う性犯罪やトラブルから、子供たちを守るための命の安全教育の実施状況を問う。

答 1【教育長】 保健や特別授業の時間を利用し、互いのプライバシーを守る意識について視覚的にわかりやすく指導している。教職員の研修、家庭での意識啓発を促し、子供たちへの相談体制を進めていく。

町の検診について

問 2 胃がん検診を受けたいけれど、バリウムを飲むことができない方に、バリウム検査と内視鏡検査を選択制にしたり、病院での胃カメラ検診にクーポン券の発行や償還払いをしたり、検診しやすい環境整備が出来ないか。

答 2【町長】 検査費用の一部助成など検討していく。

問 3 緑内障や加齢性難聴などは徐々に進行するため、本人も気づきにくく発見が遅れることがある。町で行う検診に、視力や聴力の検査を追加できないか。

答 3【町民健康課長】 町の広報誌や各種検診でセルフチェックの紹介を行う。その素材を保健センターに置くなどして、啓発に勤め、早期の気づきにつなげて行く。

文化財のPRについて

問 4 高城合戦、松山の陣など、ポスター掲示PRについて進捗状況を問う。

答 4【教育長】 どのような内容のポスターが適切なのか苦慮している。



北原 輝隆



特定外来種オオキンケイギクの防除対策について

答 1【町長・各担当課長】

- ①特定外来生物として生態系への影響が懸念され、町は防除措置を進める方針である。町内では多数の発生地点が確認されており、種子形成前の早期駆除が重要とされる。
- ②発生場所の管理者は道路・水路・病院敷地・町営墓地・私有地など多岐にわたり、管理者が明確であれば連携して駆除を進めることが可能で、町は駆除方法の助言やパンフレットによる周知を行う。
- ③今後1か月は種子飛散防止が最重要であり、刈取りや焼却など既存の取組を継続するが、多年草のため根絶は困難である。
- ④町民への周知は回覧板やHPを活用し、開花期

の広報が効果的とされる。ボランティア活用は現状予定はないが、申し出があれば適正手順を指導し活用を検討する。

- ⑤県とは施策に準じて連携し、国とは環境省の啓発資料や補助制度の情報収集を進める。長期的には把握地点の継続監視、開花期の駆除呼びかけ、町民からの情報提供体制の構築が必要である。
- ⑥他町村との広域連携も模索し、有効な対策を共有する。根絶が困難な場合は継続的な駆除により低密度化を図り、私有地での対応も促す。
- ⑦町は啓発を通じ町民の意識を高め、自然環境の保全を進め次世代へ継承する考えである。





荻原 敏朗



基本構想・目標人口

問 1 人口減で町の将来は。計画構想を実施計画で実現を。目標人口設定努力を。

答 1【町長】 地域経済縮小、コミュニティ維持・行政サービス低下が懸念。実施計画への展開は必要。行政サービス低下しない様1万人維持で努力。

広域連携

問 2 広域連携強化の具体的案は。文科省は町村超えの小中統合視野にしているが。

答 2【町長】 児湯町村会で諮問機関設置予定、具体案は未定。

答 2【教育長】 文科省からは説明、組合立学校は全国には存在、本町周辺では情報交換中。

シティープロモーション、転出対策

問 3 活動内容は、町政にどう反映。PRより町の実質的価値魅力向上を、入学祝金等廃止は逆行。数年転出者が増加、対策は。

答 3【町長】 移住定住に繋がる情報を発信。公約の魅力溢れる町づくりで魅力向上に努力。学校奨励金等は国が子供支援充実で見直した。転出現況を踏まえ対策打つ。

経済循環・送料助成

問 4 歴史自然条件下、農業中心の経済好循環には儲かる制度構築を。農家は毎年勝負で調査研究の時間は少ない、相談前にプッシュ型支援が必要。希望・勇気・自主性を与えた送料助成事業中止は何故。

答 4【町長】 儲かる農業が大事で高付加価値化、販路拡大、スマート農業等推進し所得向上確保を支援。送料助成は達成度、公平性公正性を検証した。代替事業があれば検討する。

故 岸本議員を偲んで

岸本議員の突然の訃報に接し、深い悲しみとともに、心から哀悼の意を表します。

岸本議員は去年の町議会議員選挙で初当選され、議員としての歩みを始められました。しかし、病が判明してからわずか数か月というあまりにも早い旅立ちとなりました。



議員在職中はわずか1年でしたが、町の将来を真剣に考え、地域のために力を尽くそうとする熱意にあふれていました。穏やかな人柄で、いつも笑顔を絶やさず、誰に対しても優しく接する姿は、多くの人々に親しまれていました。

また、カラオケをこよなく愛し、仲間と過ごす時間を大切にされていました。歌うことが大好きで、マイクを離そうとしないほど楽しそうに歌う姿は、今も多くの人々の心に残っています。

志半ばでの突然の別れは誠に残念でなりません。しかし、岸本議員が残された優しさと笑顔、そして郷土を思う気持ちは、これからも私たちの心の中で生き続けることでしょう。

ここに生前のご功績に深く感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

あなたの言葉が、誰かの希望になる

創刊から62年『黒潮』は町の歴史や暮らし、人々の想いを言葉で繋いできました。

～『黒潮』文芸誌 投稿者・購読者募集～

【投稿しませんか】

あなたの日々の出来事や感じたことを、言葉にしてみませんか。経験は問いません。初めての方もお気軽にご応募ください。

【購読しませんか】

『黒潮』には、町の皆さんの人生や地域への想いが詰まっています。一冊を手にとることが、地域文化を未来へつなぐ応援になります。ぜひ購読いただき、『黒潮』を一緒に育てていきましょう。



昭和39年4月に川南町文芸クラブ（現文芸愛好会）が結成され、『文芸誌』創刊号を発行。第2号から『黒潮』と命名しています。当時は、文芸愛好者は沢山いたものの投稿する雑誌がなく、岩村治貫氏（第3代町長）が中心となって組織し、自らも投稿しながら初代会長に就任しています。

また、国立療養所（現：独立行政法人国立病院機構宮崎病院）に入院していた患者の方に『同人誌』を発行するほどの優秀な方々も加わっています。

国立療養所には、結核病棟がありました。結核と言えど不治の病のように言われた時代です。入院患者は、死を意識せざるを得ない状況にあったことでしょう。

家族や友人のこと、辛い心情、希望、看護婦さんの温もりなどを詩や短歌、俳句、川柳等に投稿しています。

『黒潮』が長く続いているのは、上手い下手を問わず郷土の風景や生活の中の心情をそれぞれの感性で表現したものを気軽に投稿できる結果だと思います。

それに加え、長年ご協力をいただいている賛助会員の皆様のお蔭だと感謝するばかりです。

6月に155号を発行することが出来ました。今、高齢化で会員の減少が続いています。会員募集中です。皆さん気楽に投稿してみませんか。

『黒潮』会長 横尾 剛

お問合せ先 川南町文芸愛好会 会長 横尾 剛 090-1977-2729

【編集後記】

台風、地震、世界各地で起こっている紛争…と、私達を取り巻く環境は、年々厳しくなってきました。こんな時だからこそ、人と人との繋がりは大事だと感じます。そして今、川南町はどこに進んで行こうとしているのか、どんな施策を実施しようとしているのかを、町民の皆様へ、少しでも分かりやすくお伝えできればと、委員全員で奮闘しております。今号はいかがでしょう。

今回より、編集委員が5名になりました。岸本さんの優しい想いを引き継ぎながら、「議会だより」に取り組んで参ります。

議会広報編集委員 ●委員長 徳弘美津子 ●副委員長 小嶋貴子
●委員 中瀬 修、今井孝一、永友美智子

一般質問



定例会



【編集・発行】宮崎県川南町議会 〒889-1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
【発行者】川南町議会議長 【編集者】議会広報編集特別委員会

TEL 0983-27-8017
【印刷】ヤマキ印刷